

Ⅱ 大阪の経済的地盤沈下についての研究： 三大都市圏の比較から

榊 原 雄一郎

- 1 問題の所在
- 2 指標でみる大阪の経済的地盤沈下
- 3 大阪の中核管理機能の変化
- 4 大阪工業の特徴と変化
- 5 結びにかえて

1 問題の所在

(1) 問題意識

本研究の目的は、経済的地盤沈下が進んでいるといわれる大阪経済の実態を明らかにするために、大阪経済の現状を三大都市圏との比較の中で「量」的な指標から確認した上で、その背後に存在する日本の都市システムにおける大阪経済の位置づけの変化、および大阪独自の産業として工業を取り上げその競争力と発展性から説明することである。

三大都市圏の一つに数えられる大阪大都市圏¹⁾(以下「大阪圏」と略す)の中心都府県である大阪府であるが、近年東京一極集中が進む中で経済的地盤沈下が進んでいるといわれている。高度経済成長期における三大都市圏の「次男」であり、東日本の中心である東京都に対して西日本の中心であるといわれた大阪の経済的地位は、東京一極集中が進む中で大きく低下していることが指摘されている(寺西1990など)。

さて、三大都市圏についての研究については、近年のほぼすべての研究が日本経済における東京一極集中の進展を指摘し、日本国内におけるその圧倒的地位を指摘している（北原・矢田1986、寺西1990、阿部・山崎2004など）。それに対して、愛知経済については時代時代においてその評価は分かれてきたが、一部については強い製造業の集積が指摘され積極的な評価がなされている（阿部・山崎2004、日本経済新聞社2006、榊原2013など）。こうした東京経済、愛知経済に対して、大阪経済は残念ながら近年ポジティブな評価がされた研究は見ることができない（寺西1990、阿部・山崎2004、多和田・家森2008など）。

本研究では大阪の経済的地盤沈下の実態を、三大都市圏の他地域との比較から明らかにするとともに、その理由を日本の都市システムにおける大阪の地位の変化、および独自産業としての大阪工業の強さから検討することにした。その上で、東京一極集中が進む中での大阪経済と愛知経済の評価の変化²⁾を描き出すことにしたい。

(2) 本研究の分析視角

本稿では3つの地域レベルの「大阪経済」を設定したい。一つは大阪府であり、本稿で単に大阪経済といった時には大阪府の経済を指す。二つ目が大阪市であり、大阪経済の中心であり都心となる地域である。また、三つ目として最も広域の大阪圏であり、この場合後背地が含まれる³⁾。

本研究では大阪の経済的地盤沈下の理由を分析するために、本研究では2つの分析視角を提起する。一つは日本の都市システムにおける都市の位置づけについてであり、もう一つはその地域経済が持つ独自の産業とそのあり方である。この両者に注目することによって日本の都市圏の盛衰を理解することが可能になる。以下ではこの2点について検討を進める。

1) 戦後の日本においては、大企業の国内ネットワークの形成とともに垂直的都市構造が形成されてきた(中村2007)。こうした都市構造のもとでは、都市の発展はそこでのポジションが極めて重要となる。例えば、福岡市などの地方

中枢都市は、独自の産業は弱いが、垂直的都市構造において極めて重要な結節点としての役割を担うため、高度経済成長期以降発展してきたと考えることができる。その一方で、地場産業等一定規模の独自の産業を有していても垂直的都市構造の下位に位置づけられた地方工業都市などは高度経済成長期以降停滞もしくは衰退することになった。

もっとも、地方中枢都市に特徴的な、独自の産業を有しない中での結節点機能のみによる都市の発展は、外から与えられたものであり、内発的なものではないため、常に脆弱性と自律性の問題を抱えることになる(高原2007)。それに対して日本の都市システムの頂点に位置する東京をはじめとした三大都市圏は、レベルの差はあるがいずれも本社機能の集積を有しており、これら都市の地位は独自の産業に裏打ちされたものであるといえる。

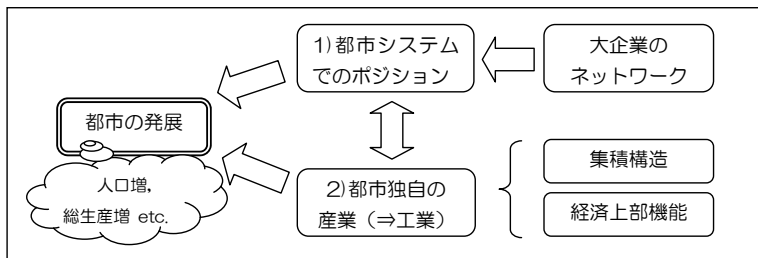
2) それに対して、全国規模、グローバル規模で競争力をもつ独自の産業を有する都市は、高度経済成長以降も発展を続けている。その代表例は静岡県浜松市であり、垂直的都市構造の結節点でないにもかかわらず、自動車産業を中心とした独自の工業によって発達しているのである。本研究では独自の産業として大阪の工業を取り上げることにしたい。それでは都市における独自の産業としての、工業の発展力を理解するためにはどのような視点が必要となるのか。ここで重要となるのが地域工業における地域経済システムのあり方であり、これらは産業集積のあり方と経済上部機能(中村2004)の有無という2つの視点から理解することができる。

まず、産業集積のあり方についてみてみよう。すべての都市は企業や人が集まるという意味においてすべて産業集積であるといえるが、Markusen(1996)が示したように産業集積の構造は多様であり、都市によって異なる。例えば、地方圏で企業誘致によって形成される分工場経済は、分工場が特定の地域内に集まるという意味では集積であるが、地域内リネージュを形成せず(藤川1999)、そのため集積の利益はほとんど存在しない。それに対して大阪工業は複数の産業を有しており、それぞれの産業単位ではマーシャル型の産業集積を

形成しているが、大阪経済全体ではこれら各産業からサービス業などをも含んだジェイコブス型の都市集積であるともいえる。

一方、地域工業の動的な変化を検討するにあたっては、こうした集積内における経済上部機能である中枢管理機能および研究開発機能の有無を視野に入れることが重要になる。例えば、事業所における独自の調達機能は、集積内におけるリンケージの進化を決定する極めて重要な機能である(藤川1999)。地域経済の発展力を考える上でこのような、経済上部機能の有無は極めて重要な意味を持つのである。本稿ではこのように2つの視点から独自の産業として工業について取り上げその強さについて検討を進める。

もちろん、都市の発展を考えるうえで、1)都市システムにおける位置づけと2)その地域経済が有する独自の産業のあり方は独立した現象ではない。例えば、前者が強く後者が弱い地方中枢都市では独自の産業の創出と強化を進めている都市も見られるし、強い独自の産業が都市システムの地位を向上させるかもしれない。また、先に述べたように日本の都市システムの頂点に位置する三大都市圏は本社の集積それ自体が独自の産業だといえる。しかし、後でみるように両者を区別して分析したほうが今日の都市の盛衰を理解しやすいほうに思われる。図Ⅱ-1は本研究での分析視角をまとめたものである。



図Ⅱ-1 本研究での分析視角
出所) 著者作成。

(3) 本研究の概要

上記問題意識のもと、本研究では大阪経済を取り上げ、経済的地盤沈下が進んでいるといわれている同地域経済の実態、およびその理由を分析する。本稿では①他の三大都市圏との比較において大阪経済の現状及びその成長性について明らかにした上で、その背後にある②日本の都市システムにおける大阪経済の地位の変化、および③大阪経済の有する独自の産業としての工業とその発展力について明らかにすることを課題としたい。

本稿では以下のように議論を展開する。2では大阪の経済的地盤沈下の実態を経済指標から検討する。そこでは三大都市圏間での経済指標の比較を進めることにより、大阪経済の現状を明らかにし、動的にみれば経済的地盤沈下が進んでいることを確認する。3では大阪の経済的地盤沈下の進行を、その背後に存在する日本における垂直的都市構造と大阪経済のポジションの変化から検討する。そこでは大阪に立地している本社数の変化から大阪の全国的中枢管理機能の低下について確認をする。4では大阪経済における独自の産業として工業に注目し、その構造を分析する。まず大阪工業の特徴を特化係数から明らかにしたうえで、中心的産業の経済上部機能について明らかにする。またここでは事例研究として、大阪経済の救世主となることが期待された大阪湾岸地域のパネルベイ構想とその頓挫について検討した後で、大阪工業の質的側面として、地域内再投資力と労働生産性の変化について分析を進める。

なお、本稿では大阪経済の独自の産業として工業について取り上げているが、当然大阪には工業以外にも様々な産業が集積しているし、ポスト工業化という観点からすれば工業にのみ注目するのは分析として不十分であろう。こうした批判は十分承知しているが、後述のように今日においても大阪経済の中心の一つが工業であること、また著者の専門が工業であることから本稿では工業を中心に議論を進めることにしたい。

2 指標でみる大阪の経済的地盤沈下

(1) 三大都市圏と大阪経済；「大阪の経済的地盤沈下」の実態

ここでは三大都市圏の他の中心都県である東京経済および愛知経済と比較しながら、大阪経済の特徴について概観し、大阪の経済的地盤沈下の実態について確認する。次の表Ⅱ-1は東京都、大阪府と愛知県の経済データを比較したものである。

表Ⅱ-1 三大都府県の経済データ比較

	東京都	大阪府	愛知県
面積 (km ²)	2,102 (45)	1,898 (46)	5,115 (27)
人口	12,609,912 (1)	8,683,035 (3)	7,237,612 (4)
人口増加率 (%)	0.42 (2)	0.07 (9)	0.27 (7)
本社を置く上場企業 時価総額合計 (十億)	1,824 187,079	449 33,569	227 23,912
製造品出荷額 (億)	94,013 (11)	171,268 (4)	456,026 (1)
域内総生産 (十億) 同増加率 (%)	92,300 0.7	38,922 1.2	37,172 1.7
実質経済成長率 (%)	0.6	1.2	3.1
1人当たりの都道府県民 所得 (千円)	4,540	3,107	3,588
完全失業率 (%) 有効求人倍率	6.3 0.66	6.7 0.51	4.8 0.66

出所) 『エコノミスト臨時増刊 ザ・名古屋』(2010年11月1日号)より著者作成。カッコ内の数値は都道府県内での順位。

表Ⅱ-1からわかるように東京都の経済規模は圧倒的であり、特に本社を置く上場企業数および時価総額や域内総生産は群を抜いている。また一人あたりの都道府県民所得も全都道府県中第1位である。一方、愛知県は県内に集積する自動車産業を中心とした製造業に牽引され、1人当たりの都道府県民所得は東京に次ぐ第2位、域内総生産では大阪に及ばないもののほぼ同等の水準で第

3位となっている。また成長率が高いのも愛知経済の特徴である。それに対して大阪府は本社を置く上場企業数や時価総額、域内総生産といった地域経済の規模では東京に次ぐ第2位であるが成長率は低い。また一人あたりの都道府県民所得は東京、愛知と比べて相当低い水準にある。さて、かつて三大都市圏には生産機能と中枢管理機能が二重に集積していたが(寺西1990)、大阪は高度経済成長期以降、生産機能を大幅に失ってきた。とはいえ、大阪の製造品出荷額は未だに全国第4位の水準であり、脱工業化を急速に進める東京とはこの点で大きく異なる。ここに独自の産業として大阪工業を取り上げる意義がある。

次の表Ⅱ-2は主要経済指標について、対全国の構成比を人口の構成比で除して指標化したものである。1を超えれば人口比以上に集積していることを示している。ここでは圏域単位⁴⁾での経済を比較している。東京圏は製造品出荷額のみ1を下回っているものの、多くの指標で1を大きく上回っている。特に情報サービス業および広告業については2を超える極めて高い集中度を示して

表Ⅱ-2 指標でみる大阪経済の地位

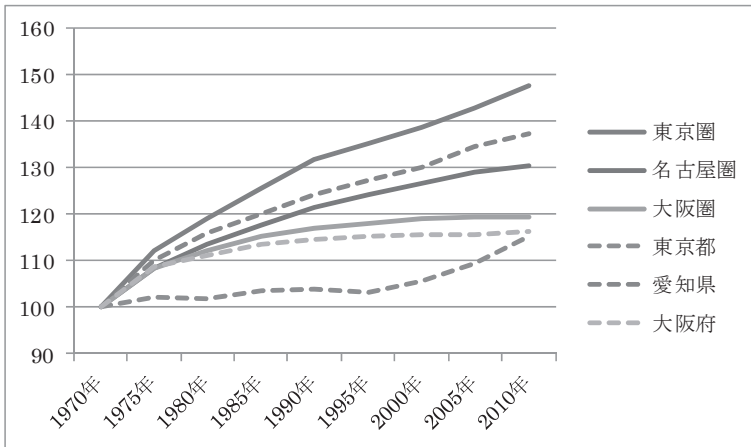
指標	年次	東京圏	名古屋圏	大阪圏
人口	2000	26.3%	8.7%	14.5%
総生産	2001	1.17	1.10	0.98
県民所得	2001	1.16	1.09	0.97
製造品出荷額	2002	0.74	2.00	0.89
卸売年間販売額	2002	1.72	1.07	1.10
小売り年間販売額	2002	1.04	1.02	0.99
情報サービス業	2002	2.67	0.56	0.72
広告業	2002	2.49	0.60	0.99
全国銀行預貯金残高	2003	1.58	0.86	1.21
全国銀行貸出残高	2003	1.92	0.64	1.08
本社数	2001	1.35	0.93	0.98
輸出額	2003	1.53	2.18	1.36
輸入額	2003	1.64	1.21	1.23

出所)名古屋都市産業振興公社編(2004)より著者作成。

いる。それに対して名古屋圏は工業とかかわりが深い製造品出荷額と輸出が高い数値を示しているが、都市的機能とかかわりが深い全国銀行預貯金残高および全国銀行貸出残高、広告で低い数値となっている。大阪圏は域内総生産でみればすでに人口比以下であるが、都市的機能と関わり合いが深い卸売、全国銀行預貯金残高および全国銀行貸出残高で高い数値を示している。また輸出額、輸入額も名古屋圏および東京圏ほどではないが高い数値を示している。

(2) 大阪経済の変化

人口の増減は地域経済の力強さを示す一つのバロメーターである（例えば、澤井1991、p.105）。ここでは三大都市圏の人口の変化をみてみよう。次の図Ⅱ-2は1970年の人口を100とした時のその後の人口の推移を示したものである。通勤圏の広域化を考慮に入れ、ここでは都府県別のみならず圏域別でもみている。東京一極集中が進む中で、圏域でみれば東京圏の人口増加率が最も高かった。一方、それぞれの都府県別では愛知県の人口増加率が高くなっている。東



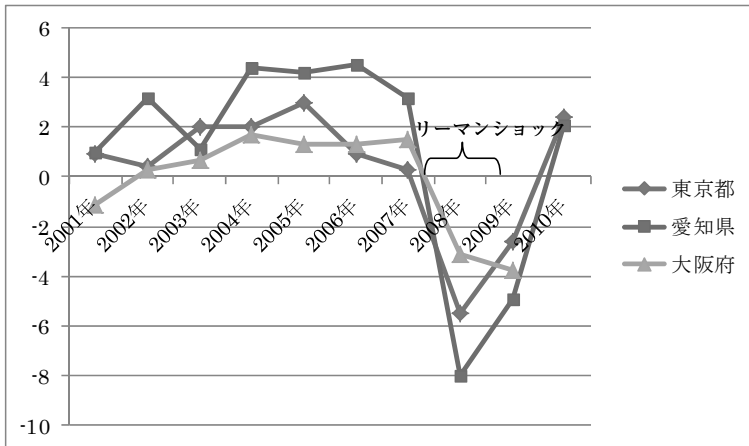
図Ⅱ-2 3大都市圏の人口の変化（1970年=100）
出所）日本統計年鑑より著作作成。

II 大阪の経済的地盤沈下についての研究：(榊原)

京圏では中心である東京都の人口が増えず圏域全体としては大幅に増加するというドーナツ化が進む一方で、名古屋圏では中心となる愛知県の人口増加が圏域全体の人口の増加をけん引している。それに対して大阪は、圏域および大阪府でみた場合でも増加率は最低レベルとなっており、人口の変化からも大阪経済の低調ぶりをうかがうことができる。

また、図II-3は近年の3都府県の域内総生産成長率(実質)を示したものである。2000年代半ばまでは愛知県の成長率が特に高かった。愛知県は2004年から2007年まで極めて高い成長率を示したが、リーマンショックによるトヨタグループ減産のダメージが大きく表れた2008年には▲8.0%と大きく落ち込んでいる。こうした愛知県の変化に対して、大阪府はリーマンショック後の落ち込みは比較的少ないが、近年は総じて低い水準であった。そのためリーマンショック時の落ち込みが少なかったと評価したほうが正しいであろう。

このように、現時点において大阪経済は規模で東京経済に次ぐ地位にあるが、動的にみれば停滞もしくは衰退しているという状況にある。そうした中



図II-3 近年の3都府県の経済成長率(実質；%)

出所) 各都府県民経済計算より著者作成。

注) 2011年について東京は推定値、愛知は速報値、大阪は執筆時データなし。

で、東京経済との差はますます広がり、いくつかの指標では愛知経済に並ばれるまでに至ったのである。こうしたことからすれば、現在においても大阪経済は規模で東京に次ぐ地位にあるものの、動態的にみればまさに経済的地盤沈下が進んでいると言えるのである。

3 大阪の中枢管理機能の変化

(1) 大阪の全国的中枢管理機能の変化

戦後日本では大企業を中心とした全国的なネットワークの整備が進んだ。こうした大企業のネットワークは垂直的な構造を有しており、その結果、日本の都市構造も求心的垂直的な構造を持つに至った（中村2007）。このため、日本経済において、都市の発展、特に大都市の発展と盛衰を理解するためには、こうした垂直的構造のもとでのその都市のポジションを理解することが重要となる。

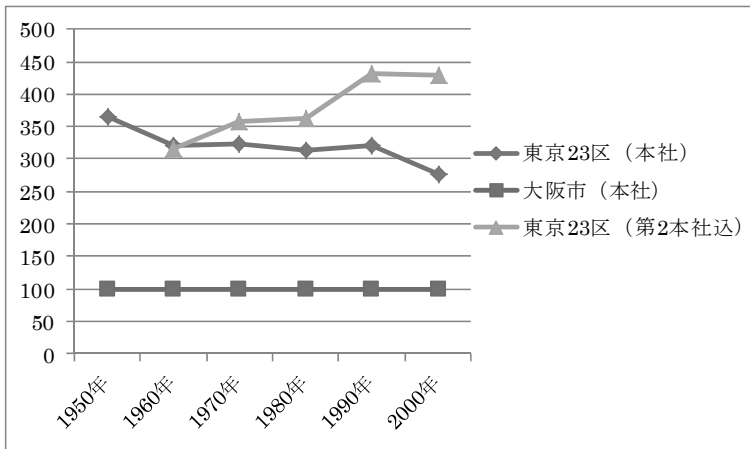
さて、大阪経済には一定規模の全国レベルの中枢管理機能が集積しており、その集積度は東京に次ぐ規模である。本節では主に阿部・山崎（2004）の研究から東京と大阪の全国的中枢管理機能の変化について確認する。都市の全国的中枢管理機能は、大企業の本社機能の集積と密接に関係があることから、以下ではまず大阪の本社数の変化を東京と比較することから始めよう。

次の図Ⅱ-4は東京23区と大阪市における本社数を見たものである。各年の大阪市の本社数を100としたときの東京23区の数値を求めている。ここで名古屋市を入れていないのは、少なくとも本社数で見れば東京23区および大阪市が日本を代表する本社集積地であり、第3位都市である名古屋市といえども遠く及ばないためである⁵⁾。

なお、「東京23区（本社）」には第1本社のみを、「東京23区（第2本社込）」には第2本社を考慮に入れた際の数値を示している。なお、ここでの東京23区と大阪市という地理的範囲は、本稿でここまで取り上げてきた都道府県レベルとは範囲が異なるが、本社は強い都心立地指向を有するのでここでの数値は大

阪経済および東京経済の中核管理機能の近似と考えることができる。また近年、複数本社制を採用する企業が多くなってきていることから、ここでは複数本社制を有する企業はより上位の都市のほうに実質的な機能を持たせているという仮定の下で、第2本社数を加味した場合の数値を示している⁶⁾。

図Ⅱ-4からわかるように第2本社を含まない本社数でみれば、予想に反して大阪市と東京23区の本社数は徐々に接近している。しかし、第2本社を考慮に入れると、その差は徐々に開きつつある。本社数から見れば未だ大阪は全国レベルでの中核管理機能を有する都市ではあるが、長期的には東京との差は広がりつつある。



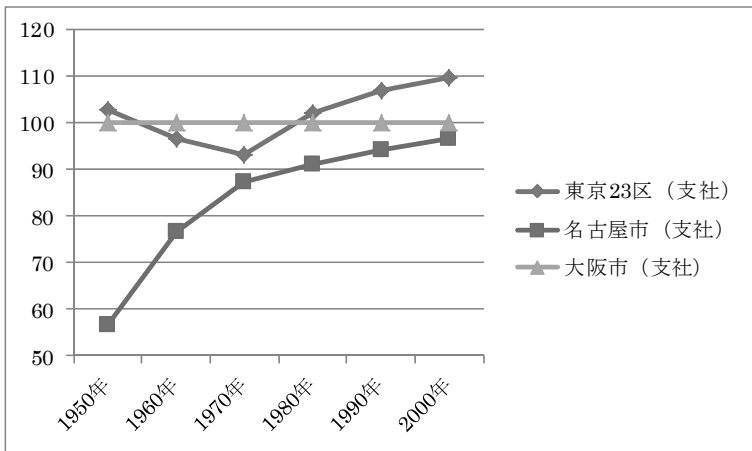
図Ⅱ-4 本社数の推移 (大阪市 = 100)

出所) 阿部・山崎 (2004) 表Ⅲ-2 および表Ⅲ-3 から著者作成。

(2) 大阪の支社数の変化

大企業は特定の地域的範囲を管轄するため、規模の大きい都市には支社を置いてきた。これらの支社は特定の地域内に対してという限定つきであるが一定レベルの中核管理機能を持つ。こうしたことから、地域経済における支社数は、後背地を含めた地域経済全体の強さとかかわる部分である。

次の図Ⅱ-5は3都市の支社数⁷⁾を見たものである。この図も大阪市を100としたときの東京23区および名古屋市の数値を求めている。高度経済成長期の一時期、大阪市は東京23区を上回っていたが、1980年以降は常に東京23区が大阪市を上回り、近年は徐々に差が開きつつある。一方、名古屋市は高度経済成長期以降、急速に支社数を増やしていった。高度経済成長期は多くの企業が国内の企業ネットワークを形成した時期であり、地方中枢都市を中心に急速に支社数を伸ばしていったことから、この点については過大評価することができないが、2000年にはほぼ大阪市に肉薄するまでの水準に至ったことについては注目に値する。ただし、一支社あたりの従業者数で見れば、大阪支社のほうが名古屋支社よりも多いことも指摘しておきたい⁸⁾。



図Ⅱ-5 支社数の推移 (大阪市 = 100)
出所) 阿部・山崎 (2004) 表Ⅲ-2 から著者作成。

さて、このように大阪の中枢管理機能は規模の面でみれば名古屋以下を大きく引き離し、未だ東京に次ぐ日本第2位である。とはいえ東京との差は徐々に広がりつつある。大阪の全国レベルでの中枢管理機能の低下は大阪の「地方中枢都市化」と理解できるであろう。もはや全国レベルの中枢管理都市は東京の

(46)

みになりつつあり、大阪の地方中枢都市化が進行しているのである。同時に支社数では、大阪圏経済の低迷と名古屋圏経済の好調さから名古屋市に肉薄されるまでになりつつある。

もともと、大阪が経済的規模で見れば日本第2位ということは、東京を除く他の地域に対する大阪経済の優位性であるともいえる。こうした現在の大阪経済の規模を活かした発展策も検討する余地があるであろう。例えば、関西国際空港はLCCの拠点空港になろうとしているが、後背地を含め日本第2の規模をほこる大阪圏を抱える空港だからできるのである。大阪の経済的地盤沈下というのは動的にみた場合、大阪経済が抱える大きな問題の反映であるが、こうした現状の大阪経済の規模の大きさは、大阪経済の発展戦略を考える上で非常に大きな武器になる可能性がある。

4 大阪工業の特徴と変化

(1) 大阪工業の特徴

本章では大阪経済の独自の産業として工業を取り上げ、大阪工業の構造について分析することにした。先に指摘したように独自の産業として工業のみを取り上げるのは問題がないとは言えないが、愛知経済がグローバルレベルで競争力を持つ地域の工業と中枢管理機能、研究開発機能といった経済上部機能をセットで有し、産業首都化を進めていることから考えても(榊原2013)、今日においても工業を中心とした独自の産業は、都市の発展について極めて重要な意味を持つといえる。

さて、先にみたように製造品出荷額では、大阪府は現在でも全国第4位の工業地域である。従業者数でみた場合は、全国第3位となる。2006年の大阪経済における工業の構成比は19.5%で、サービス業24.3%、卸売・小売20.6%に次ぐ第3位となっている。なお、全国での工業の比率は22.5%であるから、全国より工業の比率は低いと言える。大阪は大都市経済らしく、サービス業、卸

売・小売りの割合が高くなっている。それに対して、東京都はサービス業と情報通信が、愛知県は工業の構成が高くなっている。多和田・家森（2008）では大阪のこのような産業構造を、バランスはよいがリーディング産業がない、とまとめている（多和田・家森2008、p.5）。

次に大阪工業の特徴を見てみよう。次の表Ⅱ-3は大阪工業における産業別の特化係数⁹⁾を示したものである。パナソニックやシャープといった電機関係の企業が本社から生産拠点まで集積している関係で電機および機械関係業種の数値が、また堺泉北臨海工業地帯に素材関係のコンビナートを有することから

表Ⅱ-3 大阪工業の特化度（2011年）

業種	特化係数
木材	0.86
パルプ・紙	0.88
化学	1.44
石油・石炭	1.60
プラスチック製品	1.11
ゴム製品	0.90
窯業・土石	0.76
鉄鋼	1.37
非鉄金属	1.39
金属製品	1.91
はん用機械	1.37
生産用機械	1.55
業務用機械	0.42
電子部品	0.71
電気機械	1.08
情報通信機械	1.05
輸送用機械	0.26
食料品	0.81
飲料・たばこ	0.36
繊維	1.54
家具	2.20
印刷	1.57
なめし革	2.00

出所) 工業統計より著者作成。

注) 斜字の業種は大阪での構成比4%以上。特化係数の太字は1.0以上。

化学、石油・石炭、鉄鋼の数値が高くなっている。また製薬関係企業も集積しているが、これらの集積は化学の数値を高めている。印刷の数値が高いのも都市型工業地域である大阪工業の特徴であると言える。一方、輸送用機械はダイハツ工業および関連企業の集積があるにもかかわらず、数値は低くなっている。

次に大阪工業の特徴を、産業別に分析しておこう。次の表Ⅱ-4では大阪工業の中でも特に中心的な、電機・機械、製薬、鉄鋼、石油化学、自動車の5つの産業について、それぞれ本社機能、R&D機能、生産機能の有無と強さの概要をまとめている。

表Ⅱ-4 大阪の主要工業と経済上部機能

		中心企業	本社	R&D	生産機能
1	電機・機械	パナソニック、シャープ	◎	◎	◎
2	製薬	武田薬品工業、田辺三菱製薬、大日本住友製薬	◎	○	◎
3	鉄鋼	新日鉄住金	×	○	○
4	石油化学	住友化学、三井化学	×	○	○
5	自動車	ダイハツ	◎	○	○

出所) 著者作成。

注) 本社およびR&D機能の強さ：《弱い・ない》×→△→○→◎《強い・中心的》

大阪には電機および機械関連工業の大きな集積がみられる。中心企業はパナソニック、シャープ等であり、これら産業は本社機能からR&D機能、そして生産機能を一通り大阪およびその周辺にそろえている。規模の面、そして機能の集積面から言ってもこれら電機・機械関連産業は大阪工業の中心的産業と言えるが、次の節でみるように近年ではこの産業の凋落が大阪経済に大きな影を落としている。

製薬関係の企業も数多く集積しており、これら企業はいずれも本社機能からR&D、そして主要な生産機能を有している。ただし武田薬品工業の中央研究所が大阪府と神奈川県との激しい誘致合戦の末、大阪が敗れ神奈川県に立地したり、かつて大阪に本社機能を有していた藤沢薬品工業が山之内製薬と合併した

際に本社機能を東京に移したりするなど、一部で機能の低下がみられる。一方、田辺三菱製薬は新本社社屋を大阪の旧田辺製薬本社跡地に建設するなど大阪経済に対して明るい話題もみられる。製薬産業は大阪に本社機能も含め主要機能の集積があること、また周辺には関連分野で日本を代表する大学の集積があることから、これらを組み合わせ、近畿経済産業局では関西バイオクラスター構想を進めている¹⁰⁾。

素材関係としては新日鉄住金や住友化学、三井化学といった鉄鋼、石油化学系の企業が堺泉北臨海工業地帯に立地している。研究自体は古くなるが、同臨海工業地帯の形成および地域経済への影響については宮本(1977)が詳しい。同研究では素材関係産業について厳しい評価をしているが、多和田・家森(2008)ではこれら素材関係産業は大阪経済の中では相対的に強みを持っていると評価している(多和田・家森2008、p.15)。いずれにしても素材関係のこれら事業所はグループ内では重要な生産拠点であるが本社機能といった中枢管理機能を有しておらず、その意味では分工場に過ぎない。この点が主要機能を地域内に一通りそろえる電機や製薬産業との違いである。

さて、大阪およびその周辺にはダイハツを中心とした自動車集積みられる。機能の面から言えばダイハツを頂点に、本社機能から一通りの主要機能を大阪に立地させている。しかし、愛知や静岡、さらには神奈川といった日本の中心的自動車集積と比べれば規模や分業の広がりはそれほど大きくない。自動車産業の振興は近年多くの自治体で積極的に行われているが、ダイハツは近年自動車の生産機能の集積が進む九州北部地域に生産機能及び一部の研究開発機能を移し始めており¹¹⁾、本集積が今後大きく拡大することは考えにくい¹²⁾。

(2) 電機産業の凋落とパネルベイの誤算

パナソニックやシャープといった電機産業は、本社および主要な生産拠点を大阪に集積させていることから、これら産業は大阪工業の中心といえる。その中で大阪経済にとって2000年代初頭のデジタル家電ブームは、経済浮上の大き

なチャンスになると目された。特にシャープ堺工場とパナソニックプラズマディスプレイ尼崎工場の建設と操業開始は、大阪湾岸地域に周辺産業をも集めた「パネルベイ」を形成し、低迷する大阪経済ひいては大阪圏経済の救世主になることが期待された¹³⁾。

シャープ堺工場は、大阪府堺市の新日鉄の工場跡地に建設された同社の主力液晶パネルおよび太陽光パネル工場である。敷地面積は120haと日本最大級の広さを誇る。シャープは2002年より当時の主力工場であった三重県亀山工場の稼働を開始し、同工場で生産された液晶テレビは「亀山モデル」のブランドがつけられた。亀山モデルは「液晶のシャープ」のイメージを高めることに成功し、こうした勢いに乗って建設されたのがシャープ堺工場である。シャープは大型液晶テレビのさらなる増産を進めるため、堺工場に4,300億円を投じ第10世代のガラス基板を使った液晶パネルの生産を2009年より開始した。

パナソニックは、同社向けプラズマディスプレイを生産する子会社としてパナソニックプラズマディスプレイ株式会社を設立した。同社の兵庫県尼崎市の尼崎工場第3工場は950億円が投じられ2005年より、同第4工場は1,800億円で2007年より、第5工場は2,800億円が投じられ2009年より稼働を開始している。特に第5工場のフル稼働時の生産量は月産100万枚であり、プラズマディスプレイとしては世界最大級の工場となる¹⁴⁾。

これらのすべての工場が操業を開始すれば、全世界の薄型パネルのおよそ30%が大阪湾から姫路にかけての地域で生産されることになるはずであった。同時に周辺に大日本印刷や凸版印刷、旭硝子やコーニングジャパンといった関連産業を集積させ、こうした「パネルベイ」の形成と発展は大阪経済の救世主となることが期待された。

しかしシャープ堺工場とパナソニックプラズマディスプレイ尼崎工場という最先端の大規模工場は、地域経済の救世主となるどころか企業本体の経営を圧迫する状況に陥っている。これら工場は日本のテレビ産業が好調な時に計画され建設がすすめられたが、2000年代中盤以降、サムスン電子やLG電子などの

韓国メーカーを中心に価格競争が厳しくなり価格の下落を招いた。同時にグローバルレベルで繰り広げられた激しい競争でシャープ、パナソニックともにシェア低下に悩まされている。次の表Ⅱ-5は2012年Q1およびQ2の薄型テレビのシェアを示したものである。パナソニックおよびシャープは世界シェアで4位および5位であるが年レベルで見れば大幅なシェア低下が進んでいる。

このため、高付加価値化を狙ったこれら大型テレビ向けの大工場は極めて低い稼働率を余儀なくされ、地域経済の救世主になるところか、企業業績の足を引っ張っている。例えば2012年4月から6月にかけてのシャープ堺工場の稼働率はわずか30%であった¹⁵⁾。

表Ⅱ-5 薄型テレビのシェア

順位	ブランド	2012年 Q1	2012年 Q2	Q/Q growth	Y/Y growth
1位	Samsung	25.9	28.5	18%	18%
2位	LG電子	14.6	15.2	12%	0%
3位	ソニー	9.4	8.3	-5%	-33%
4位	パナソニック	5.3	6.8	38%	-32%
5位	シャープ	6.5	5	-17%	-32%
	それ以外	38.3	36.3	2%	-3%
	Total	100%	100%	8%	-6%

出所) NPD DisplaySearch, Advanced Quarterly Global TV Shipment and Forecast Report より。

もっとも、当初の期待通りパネルベイが形成されたとしても、どの程度の成果が地域経済にあったのかは未知数である。例えば、薄型テレビの分業構造は、極めて多くの関連産業を必要とする自動車産業と比べれば分業の幅が極めて狭い。また、シャープの亀山工場における「工場のブラックボックス化」にみられるように、パネルベイにおける液晶ディスプレイやプラズマディスプレイに関する様々な技術は外部から見えないようにブラックボックス化されることから、これらの技術が地域経済に波及し地域経済の質の向上に結び付くことはないであろう。パネルベイの形成とは結局、パナソニックやシャープを頂点とした規模は大きい分業幅が非常に小さい企業城下町型集積の形成にほかなら

ず、ここでは数少ない関連企業との間でのリンケージ形成と技術交流があるだけである。こうした理由から、パネルバイが「仮に」当初の予定通り順調に生産量を伸ばしていったとしても、大阪経済の救世主となれたかどうかについては疑問が残るところである。

(3) 大阪工業の質的側面

本節では大阪工業の「質」的側面を検討したい。この問題を考えるにあたって、まず地域内再投資力についての分析から始めたい。立地企業が地域内再投資力を有しているのかどうかは、地域経済が安定して発展していくための重要な条件である(岡田2005)。ここでは特に、多くの工業が集積している名古屋圏との比較でみてみたい。

さて、次の表Ⅱ-6 は2003年における本社所在地別にみた投資地域の割合を示したものである。全体的に名古屋圏の企業は名古屋圏に再投資をしているが、大阪圏はこうした傾向が弱いことがわかる。名古屋圏→名古屋圏は全産業で87.3%、製造業に限れば97.1%になる。一方、大阪圏→大阪圏では全産業で54.9%、製造業に限ってみればわずか42.5%となる。

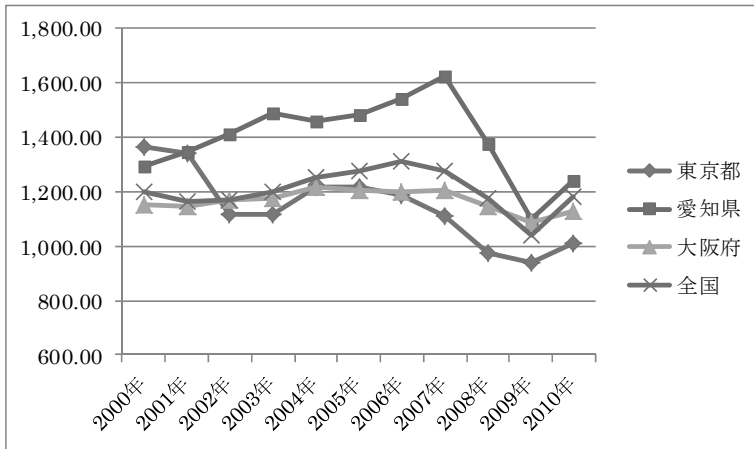
表Ⅱ-6 本社所在地別投資地域の割合(%)

本社所在地		投資先地域			
		名古屋圏	大阪圏	東京圏	その他
全産業	名古屋圏	87.3	2.6	5.9	4.2
	大阪圏	12.2	54.9	13.3	19.6
製造業	名古屋圏	97.1	0.2	0.4	2.3
	大阪圏	23.1	42.5	9.4	25.0
素材型	名古屋圏	93.8	0.1	1.3	4.8
	大阪圏	6.2	36.1	18.5	39.2
加工組立型	名古屋圏	97.4	0.2	0.3	2.1
	大阪圏	33.6	46.5	3.8	16.1
非製造業 (電力を除く)	名古屋圏	74.9	6.4	14.3	4.4
	大阪圏	3.5	64.2	22.2	10.1

出所) 林(2006)より。なお原資料は政策投資銀行資料。

また、名古屋圏でみれば製造業、特に加工組立型で自地域からのみではなく大阪圏など他地域からも多くの投資を引きつけている。このようにみると名古屋圏は高い地域内再投資力を備え、一部では大阪圏からさえも投資を惹きつけている。それに対して大阪圏の企業は他地域から投資を引きつけるどころか、自地域からの再投資が弱いことがわかる。特に大阪が強みを持つとされた素材型産業に至っては、自地域への投資割合はわずか36.1%に過ぎないのである。こうした大阪経済における地域内再投資力の弱さが、大阪の経済的地盤沈下を加速させる一つの要因になっている。

さて、次の図Ⅱ-6は3都府県の製造業における労働生産性の推移を示したものである。2000年代の「強い名古屋」といわれた愛知県の労働生産性は極めて高くなっており、経済的な裏付けがある発展であったことがわかる。リーマンショック後2009年にかけては、大阪府を除くいずれの地域も大幅に低下している。この時期は特に高い生産性を誇った愛知県の落ち込みが顕著であったが、2010年には持ち直している。それに対して、大阪府はほぼいずれの年も全



図Ⅱ-6 製造業における労働生産性の変化（単位：万円）
出所）経済産業省「工業統計」より著者作成。

国平均以下であった。

5 結びにかえて

ここまで本研究でみてきたように、動的にみれば大阪経済は対東京経済に対して明らかに経済的地盤沈下が進んでいる。それどころかいくつかの指標でみれば愛知経済にさえもキャッチアップされつつある。2で確認したように、大阪経済は経済規模でみれば未だ東京経済に次ぐ地位を誇っているが、その成長性は高くない。規模でみても域内総生産では人口規模で100万人少ない愛知県に並ばれつつある。このように地域経済の指標でみれば大阪経済は未だ大きな規模を有しているものの、動的には大阪の経済的地盤沈下の進展は明らかである。

本研究では3と4で経済的地盤沈下の背後にある理由を探った。3では大阪経済の全国の中枢管理機能の変化について確認した。全国の中枢管理機能の実態となる大企業の本社機能の集積は、対東京でより劣位が鮮明となりつつある。ここから日本の都市システムにおいて大阪経済は全国レベルの中枢管理機能の喪失が進み、地方中枢都市化が進んでいると考えることができる。また後背地を含んだ大阪圏の強さとも密接に関係する支社数は高度経済成長期に東京23区に抜かれ、近年では名古屋市にも迫られている。もっとも、ストックの視点からすれば大阪経済の規模は未だ東京に次ぐ日本第2位の規模であり、その点を過小評価することはできない。

4では大阪独自の産業として大阪の工業を取り上げ、分析を進めた。大阪には電機・機械関連や鉄鋼、石油化学といった素材関係、製薬関連など多くの企業が集積している。特に電機・機械関連および製薬関連産業は、本社からR&D機能、そして主要な生産機能を一通り有していることから、大阪経済の中核といえる。その中でも、パナソニックやシャープが大阪湾沿岸で建設を進めた最新鋭大規模のディスプレイパネル工場は、関連産業の集積をあわせて大阪湾

パネルベイを形成し大阪経済の救世主となることが期待されたが、実際にはそうはならなかった。また、同章では大阪の工業の質的側面として、地域内再投資力と労働生産性の変化について確認した。大阪工業の地域内再投資力は、一大工業集積地である名古屋圏と比べ相当弱い。特に大阪工業の中心のひとつである素材系は極めて弱くなっている。この地域内再投資力の弱さが大阪の経済的地盤沈下を加速させる一つの要因となっている。また、大阪府の労働生産性はずっと低位であり、その結果リーマンショック時に多くの地域で数値が落ちる中で、大阪はほとんど変化がないという皮肉な状況であった。

戦後の日本の政治経済システムの中で、日本の都市システムは東京を中心とした垂直的国土構造となった。こうした流れの中で大阪は東京に次ぐ日本第2位の都市であるにもかかわらずその流れにあらがうことができず、機能の一部を東京に吸収され続けている。一方、独自の機能として大阪の工業は、中枢管理機能といった一部機能の脱大阪と東京への移転、および中心となる産業自体の競争力の低下と凋落によって徐々にその発展力を低下させている。このように大阪の地盤沈下は、全国レベルでの都市ランクの低下(すなわち、大阪の「地方中枢都市化」と独自の産業の弱体化という2つの流れの中で進んでいるのである。これは愛知経済が大阪同様、全国レベルでの中枢管理機能低下に悩まされながらも、自動車や機械といった特定産業で極めて高い競争力を持つようになった(「特定産業首都化」)ことによって「強い名古屋」と称されたことと大きく異なっている(榊原2013)。

今後の大阪経済について展望を述べれば、現状の日本の政治経済システムを前提とすると、都市システムの中で大阪経済の地位の向上を展望することは難しい。可能性があるとするれば例えば道州制¹⁶⁾といった地方分権化が進展を期待することであるが、これについては現時点で今後を展望するのは困難であるといえる。もっとも、現時点において経済的規模において日本第2位の都市であるということ自体、大阪経済が持つ東京以外の他地域に対する優位性であるとも言える。この点を活かした地域発展戦略を検討することが重要となる。一

方、いずれにしても大阪の独自の産業の育成は極めて重要である。独自の産業と育成には極めて長い時間がかかるものである。長期的な展望に立って大阪産業の育成を進めるべきであろう。パネルベイは極めて厳しい状況にあるが、関西バイオクラスターは現在も進行中である。関西バイオクラスターの中核となる製薬企業は、大阪に本社から研究開発、そして主要な生産機能を一通りそろえている¹⁷⁾。また、周辺には関連分野の分厚い大学の集積もあることから前提条件としては決して悪くない。同プロジェクトについては研究者としての批判的な視点を意識しながら見守ることにしたい。

最後に、本研究の課題について述べることにしたい。本研究では大阪の独自の産業として工業について取り上げたが、大阪の主要な産業は工業のみではない。大阪には大都市圏経済らしく工業以外にも多様な産業が集積しているので、工業以外の産業についても検討を進めるべきであろう。また、愛知県や京都府に立地している工業関連企業は企業が発展しても地域から離れることは少ない。一方、大阪府に立地している企業は本稿でみたように近年大阪を離れる傾向が強い。この違いはどこから生まれるのか？改めて検討する必要がある。

参考文献

- 阿部和俊・山崎明 (2004)：『変貌する日本の姿：地域構造と地域政策』古今書院。
大阪自治体問題研究者編 (2011)：『大阪大都市圏の再生』自治体研究社。
岡田知弘 (2005)：『地域づくりの経済学入門—地域内再投資力論』自治体研究社。
北原貞輔、矢田俊文編 (1986)：『地域経済システムの研究』九州大学出版会。
榊原雄一郎 (2006)：「地域産業の展開過程における地場産業の意義に関する一考察」『地域経済学研究』No.16、日本地域経済学会。
榊原雄一郎 (2007)：「地方工業都市：自動車工業集積地域・愛知県西三河地域」(所収 中村剛治郎編『基本ケースで学ぶ地域経済学』有斐閣アルマ)。
榊原雄一郎 (2013)：「工業地域の深層の発展力についての研究；トヨタグループと愛知経済を事例に」(投稿準備中)。
澤井安勇 (1991)：『地域の経済と空間』ぎょうせい。
高原一隆 (2007)：「地方中枢都市の成長と成熟化—福岡市と札幌市の比較を中心に」(所収 中村剛治郎編『基本ケースで学ぶ地域経済学』有斐閣アルマ)。

- 田辺裕編 (1996)：『職業から見た人口：その地域構造と変動』大蔵省印刷局。
- 多和田眞・家森信善 (2008)：『関西地域の産業クラスターと金融構造』中央経済社。
- 寺西俊一 (1990)：「大都市圏」(所収 宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編『地域経済学』有斐閣ブックス)。
- 中村剛治郎 (2004)：『地域政治経済学』有斐閣。
- 中村剛治郎 (2007)：「現代地域経済学の基礎と課題」(所収 中村剛治郎編『基本ケースで学ぶ地域経済学』有斐閣アルマ)。
- 名古屋都市産業振興公社編 (2001)：『産業の名古屋2001』名古屋市。
- 名古屋都市産業振興公社編 (2004)：『産業の名古屋2004』名古屋市。
- 日本経済新聞社編 (2006)：『「強い名古屋」の未来』日本経済新聞社。
- 林上 (2006)：「モノ造り大都市圏・名古屋圏の産業構造と都市構造」『日中都市化シンポジウム論集』。
- 藤川昇悟 (1999)：「現代資本主義における空間集積に関する一考察」『経済地理学年報』、Vol.45, No.1。
- 細川昌彦 (2008)：『メガ・リージョンの攻防』東洋経済。
- 毎日新聞社編 (2010)：『エコノミスト臨時増刊 ザ名古屋』。
- 宮本憲一編著 (1977)：『大都市とコンビナート・大阪』筑摩書店。
- Markusen, A., (1996)：A. Markusen, “Sticky Place in Slippery Space—A Typology of Industrial Districts”, *Economic Geography*, Vol.72, No.3.
- Mashall, A. (1920)：『*Principles of Economics*』(邦訳 馬場啓之助訳 (1966)：『経済学原論』東洋経済新報社)。
- Poter, M. E. (1998)：『*On Competition*』Harvard Business School Press (邦訳 竹内弘高訳 (1999)：『競争戦略論』ダイヤモンド社)。
- Sassen, S. (2001)：『*The Global City: New York, London, Tokyo 2nd. ed.*』Princeton University Press (邦訳 伊豫谷登士翁監訳 (2008)：『グローバル・シティ』筑摩書房)。

注記

- 1) 本稿でいう大阪圏とは大阪府、京都府、兵庫県、奈良県を指す。
- 2) 大阪の経済的地盤沈下が叫ばれる中で、愛知経済は脆弱性の問題が指摘されながらも一部で強い名古屋との評価がある。例えば、榊原 (2013) では愛知経済の製造業の強さについて指摘している。
- 3) 同様に東京では東京都を範囲とする東京経済、東京23区、東京圏を、愛知では愛知県を範囲とする愛知経済、名古屋市、名古屋圏の3つを設定する。
- 4) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県。大

II 大阪の経済的地盤沈下についての研究：(榊原)

阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県。

- 5) ただし、愛知経済の特徴は本社の分散性にある。東京および大阪では本社は都心に集積するのに対して、愛知経済では本社機能は生産現場に近いところに分散しているため（榊原2013）、愛知経済の本社数と名古屋市の本社数では大きなかい離がみられる。例えば愛知県に本社がある製造業のトップ10社についてみると、名古屋市内に本社があるのはジェイテックとブラザー工業のわずか2社である。うち7社は西三河地域に本社を立地させている。
- 6) 具体的には、阿部・山崎（2004）表Ⅲ-2および表Ⅲ-3より、第1本社大阪市、第2本社東京23区の企業数を東京23区に加え、大阪市から引く。第1本社その他の都市、第2本社東京23区の企業数を東京23区に、第1本社その他都市、第2本社大阪市の企業数を大阪市に加えている。
- 7) 阿部・山崎（2004）では支所数としている。
- 8) たとえば、阿部・山崎（2004）表Ⅲ-11では大阪支店の平均が119.6名なのに対して名古屋支店の平均は88.7名となっている。
- 9) 2011年の製造品出荷額等より、大阪の構成比／全国の構成比を計算している。
- 10) <http://www.kinkibio.com/>を参照。
- 11) ダイハツは2012年12月27日にダイハツ九州久留米工場の隣接地に140億円を投じて久留米開発センターを開発すると発表している。
- 12) 池田市のダイハツ本社工場は手狭であり、また物理的にも拡張が困難であり、老朽化も進んでいるという問題を抱えている。
- 13) 例えば、兵庫経済研究所発行の『ひょうご経済』（<http://www.heri.or.jp/hyokei/hyokei100/100amaga.htm>）では、当時尼崎市はいかに同工場への期待が大きかったかがうかがえる。
- 14) http://av.watch.impress.co.jp/docs/news/20091222_338936.htmlより。
- 15) http://sankei.jp.msn.com/west/west_economy/news/120903/wec12090310190002-n2.htmより。
- 16) ここで述べている道州制は、地方自治体をリストラクチャリングし規模の経済を得るためのみの道州制を指すのではない。道州政府の創出によって、真の意味で日本が分権型国家に代わることを意味している。
- 17) もう一つ重要な点として、執筆時にこれら企業は黒字企業であり発展の余力があるという点である。

